

平成 16 年 2 月期

決算短信 (非連結)

平成 16 年 4 月 9 日

上場会社名 株式会社 スギ薬局

上場取引所 東証・名証

コード番号 7649

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.drug-sugi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 杉浦 広一

問合せ先責任者 管理本部長 金井 哲治

TEL (0566) 73 - 6300

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 9 日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成 16 年 5 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)・無

1. 16 年 2 月期の業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	87,429	(32.2)	5,042	(19.1)	5,750	(21.2)
15 年 2 月期	66,149		4,233		4,746	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 2 月期	3,234	(21.5)	247 02		17.7	16.8	6.6
15 年 2 月期	2,661		203 63		17.1	17.0	7.2

(注) 持分法投資損益 16 年 2 月期 百万円 15 年 2 月期 百万円

期中平均株式数 16 年 2 月期 13,071,954 株 15 年 2 月期 13,071,978 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16 年 2 月期	20 00	10 00	10 00	261	8.1	1.3
15 年 2 月期	20 00	10 00	10 00	261	9.8	1.6

(注) 16 年 2 月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 2 月期	37,564	19,766	52.6	1,511 74
15 年 2 月期	30,745	16,786	54.6	1,284 15

(注) 期末発行済株式数 16 年 2 月期 13,071,954 株 15 年 2 月期 13,071,954 株

期末自己株式数 16 年 2 月期 46 株 15 年 2 月期 46 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 2 月期	3,437	3,662	261	9,280
15 年 2 月期	3,233	1,246	261	9,767

2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	50,830	3,670	1,988	6 00		
通 期	105,000	7,010	3,790		6 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 144 円 97 銭

*平成 16 年 1 月 7 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 16 年 4 月 20 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株に株式分割する予定であります。なお、1 株当たり当期純利益、および、1 株当たり年間配当金は、株式分割後の発行済株式数 26,143,908 株を前提としております。

**上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。主な要因は本資料 10 ページに記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は、『医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売及び処方箋調剤をとおして、地域社会に貢献できる会社作りを目指します。』『社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社作りを目指します。』であり、その実現をとおして、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

今や全国の医薬分業率は50%に近づきつつあり、また、医療制度改革による医療費の個人負担の増加に伴い、軽症の病気・けが等は市販薬で治すといった「セルフメディケーション（自己治療）」が浸透していくものと考えられます。

このような医療環境のもと、カウンセリング機能を備え、信頼のおける「かかりつけ薬局」のニーズがますます高まるものと予想されております。当社は、このようなニーズに応えるため、大手ドラッグストアで唯一、全店で「調剤併設型ドラッグストア」を展開してまいりました。

今後につきましても、この事業コンセプトを貫き、積極的に事業規模を拡大することにより、地域医療の担い手として社会に貢献していくとともに企業価値の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期は、中間配当金1株当たり10円を実施し、通期で20円の普通配当とする予定です。

内部留保金につきましては、競争が激化するドラッグストア業界で勝ち残るための積極的な店舗展開（出店）、それをサポートする営業・内部管理体制（システム）の構築、「かかりつけ薬局」を実践できる有能な社員の育成のために利用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成13年7月2日に1単元の株式数を1,000株から100株に、平成16年1月7日には株式分割（1：2）を決議し、投資家の皆様が投資しやすい環境を整備してまいりました。

今後も、投資家の皆様のご期待にお応えできるよう引き続き株価、出来高等を注視し、さらに株式の流動性を高め、より広い投資家の皆様に当社株式へ投資していただける環境を整えてまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、売上高成長率 25%以上と株主価値重視の観点より ROE 15%以上を当面の主たる経営指標としております。

当期は、売上高成長率が 32.2%、ROE が 17.7%となりました。

5. 中期的な経営戦略

a. 中期出店戦略

	16年2月期	17年2月期	18年2月期
	実績	(計画)	(計画)
出店店舗数	55	(70)	(80)
期末店舗数	227(注)	(297)	(377)

(注) 当期は3店舗退店いたしました。

平成 17 年 2 月期は中京地区と関西地区を中心に 70 店舗の出店を計画しております。

b. 中期人材教育方針

当社は、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しております。地域のお客様の信頼を勝ち得るには、専門的な知識、技術の修得をはじめ、役職に応じた能力開発や人材の育成が重要であると考えており、以下の教育を継続して実施してまいります。

- スーパーバイザー、店長および次長を対象としたマネジメント教育
積極的な出店の中で、優秀な店長を育成し続け、且つ、店舗マネジメント力の向上を図るべく、一般社員から管理職まで役職別に年間教育スケジュールに基づいた集合研修を実施しております。
- 薬剤師を対象とした専門教育
調剤併設型ドラッグストアに勤務する薬剤師に必要な知識・技術を修得すべく、3年間の研修カリキュラムに従い、クラス別の研修を実施しております。又、検定合格者を「ロイヤルファーマシスト」(初、中、上級)として認定する社内制度も導入しております。
- ビューティアドバイザーを対象とした専門教育
お客様の美容相談に応えられる技術・知識の向上を図るべく、習熟度に応じたクラス別の研修を実施しております。また、検定合格者を「ビューティアドバイザー」(初、中、上級)として認定する社内制度を導入しております。
- 全社員対象の研修
e-ラーニングシステムによる専門教育、ならびに、テレビ教育システムによる経営理念の浸透と運営方針の徹底をパート・アルバイトを含む全社員を対象に行なっております。

6. 対処すべき課題

a. 薬剤師の確保

全店調剤併設型ドラッグストアを展開する当社では、適切なカウンセリングおよび正確な調剤ができる有能な薬剤師の確保が重要な課題であります。当期におきましては、薬学部の新卒者採用および薬剤師の中途採用については過去最高の実績となりましたが、今後につきましても、薬学部の新卒者採用および薬剤師の中途採用については今まで以上に注力してまいります。

b. 調剤過誤の防止

地域医療の一翼を担う調剤業務におきましては、調剤過誤は許されません。平成 16 年 2 月には、当社として 2 校目となる薬事研修センター（京都校）を開校し、薬剤師のスキルアップ体制を強化するとともに、調剤業務に導入した複数監査システムの徹底を図り、また、調剤業務のバックアップ体制の整備を進めてまいりました。今後とも薬剤師の研修の充実とともに監査体制の整備・開発を続けてまいります。

c. 顧客のストア・ロイヤリティーの向上

ドラッグストアの激戦地区である中京・関西地区で、他社との差別化を図るための方策のひとつが顧客のストア・ロイヤリティーを高めることと考えております。

当期におきましては、顧客管理システムに蓄積されている購買履歴等を分析し、そのデータの販売促進等への利用を開始いたしました。今後とも顧客のストア・ロイヤリティーをより一層高める努力を続けてまいります。

d. 情報管理体制の強化

企業情報はもとより、当社が保有する顧客情報の管理をこれまで以上に強化してまいります。特に、個人情報保護については、その流出と誤用が発生することのないよう、可能な限りの対策を講じてまいります。

e. 経営基盤の強化

当社は急激に事業規模を拡大しており、その拡大に相応した経営基盤の強化が急務であります。とりわけ、ITを最大限に活用することにより、店舗業務、本部業務のより一層の効率化や、経営情報の共有化を進めることで、経営基盤の強化を図るとともに、生産性の向上に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域医療の担い手として、「調剤併設型ドラッグストア」を展開するという事業コンセプトについて、お客様、お取引先様、および株主の皆様にご支持していただくことで、企業価値の更なる向上を図ることを経営の基本方針としております。そのためには、経営環境の変化にスピーディーに対応できる経営組織の構築と情報開示の充実による透明性の高い経営を実現することが重要であり、これが、すなわちコーポレート・ガバナンスを強化することであると考えております。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役7名（内、社外取締役1名）および監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されております。業務執行における意思決定については、常勤役員で構成する「業務役員会」が行い、その内容は毎月開催される定例取締役会に報告しております。また、監査機能としては、監査役会があり、監査役は取締役会および業務役員会への出席はもとより、社内の重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監査しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引契約その他の利害関係の概要

社外取締役は、当社の第4位大株主であるイオン株式会社の取締役兼代表執行役社長であり、当社は同社が運営するショッピング・センターへ出店しており、賃借等の営業取引があります。なお、社外監査役2名は、当社と利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

平成15年5月19日開催の第21回定時株主総会において経営責任を明確化するために取締役の任期を1年とする定款変更を決議いたしました。また、経営環境の急激な変化に対応できるように「業務役員会」を原則として週1回開催し、迅速な業務執行ができる体制を構築しております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 業績

当期における我が国経済は、大企業・製造業中心に、ようやく景気低迷から脱出する兆しが見え始めたものの、依然として個人消費は低迷の域を脱しておらず、中小企業・非製造業にとっては引き続き厳しい状況にありました。

このような状況の中、当社は全店舗が保険薬局の認可を受け、処方箋に対応できる「調剤併設型ドラッグストア」を目指すとともに、急速な高齢化の進展に伴う地域社会の健康ニーズの高まりに応えるべく積極的な店舗展開を実施し、愛知県に 26 店舗（内、名古屋市内に 8 店舗）岐阜県に 10 店舗、三重県に 6 店舗、滋賀県に 7 店舗、京都府に 4 店舗出店。さらに新規エリアである奈良県に 1 店舗、大阪府に 1 店舗の計 55 店舗を出店し、3 店舗を退店いたしました。

また、城北店（名古屋市北区）にクリーンルーム（無菌製剤室）を設置し、IVH（中心静脈栄養療法）など在宅医療への取り組みを進めております。

経営基盤の強化という点においては、本社・店舗間の情報伝達の迅速化と情報の共有化を図るため、社内 LAN を構築するとともに、ローコストオペレーションと人員管理の強化を図るため、就業管理システムおよびシフト管理システムを導入いたしました。

また、出店エリアの拡大に対応した教育の充実を図るため、e-ラーニングを導入するとともに、2 校目となる薬事研修センター京都校（京都市山科区）を開校いたしました。

以上の結果、当期における業績は、売上高 87,429 百万円（前期比 32.2%増）経常利益は 5,750 百万円（前期比 21.2%増）、当期純利益は 3,234 百万円（前期比 21.5%増）となりました。

(売上高)

当期の売上高は、87,429 百万円（前期比 32.2%増、21,280 百万円増）となりました。これは、既存店の売上が前期比 10.1%増と好調に推移したことと 55 店舗を新規出店したことによるものです。また、商品群別では専門性の高いヘルス・アンド・ビューティ部門（調剤、ヘルスケア、ビューティケア）の売上の構成比が 63.2%と前期より 0.8 ポイント高まっております。特に、調剤部門におきましては、前期比 166.6%と大幅に伸びております。

(商品群別売上高の内訳)

商品群別売上高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

期別 商品群別	第 2 1 期 平成 14 年 3 月 1 日から 平成 15 年 2 月 28 日まで		第 2 2 期 平成 15 年 3 月 1 日から 平成 16 年 2 月 29 日まで		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
調 剤	3,184	4.8%	5,305	6.1%	166.6%
ヘルスケア	21,306	32.2%	27,647	31.6%	129.8%
ビューティケア	16,832	25.4%	22,272	25.5%	132.3%
ホームケア	14,366	21.7%	18,320	21.0%	127.5%
ベビーケア	4,667	7.1%	5,798	6.6%	124.2%
その他	5,792	8.8%	8,085	9.2%	139.5%
合 計	66,149	100.0%	87,429	100.0%	132.2%

(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 「その他」の主な内容は、食品、米、酒類、ペット用品、物流業務代行収入等であります。

(月次売上高の動向)

当期における月次売上高の対前年同月比の増減率は以下のとおりです。なお、通期では、全店が+32.2%、既存店が+10.1%となりました。

(単位：%)

月	平成 15 年						16 年 2 月期
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	中間期
全店	+38.8	+28.7	+27.3	+31.5	+26.8	+39.5	+32.0
既存店	+16.3	+9.1	+7.8	+10.5	+5.1	+15.4	+10.4

月	平成 15 年				平成 16 年		16 年 2 月期
	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	通期
全店	+38.6	+32.6	+35.4	+31.1	+27.9	+29.5	+32.2
既存店	+11.7	+12.3	+10.9	+10.7	+7.5	+8.6	+10.1

(注) 1. 上記の数字は、当社営業速報に基づいて作成されています。

2. 既存店は開店後 13 ヶ月を経過した店舗を指しております。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、62,703 百万円 (前期比 32.2%増、15,271 百万円増) となり、売上総利益は、24,726 百万円 (前期比 32.1%増、6,008 百万円増) となりました。今期は、売上総利益率の引き下げ要因となる新規出店比率が、前期を上回ったものの、前述のように売上総利益率の高いヘルス・アンド・ビューティ部門の売上高比率が上昇したことにより、売上総利益率は前期並みの 28.3%となりました。

(販売費および一般管理費)

販売費および一般管理費は、19,684 百万円（前期比 35.9%増、5,200 百万円増）となり、売上高販管費比率は 22.5%と前期 21.9%から 0.6 ポイント上昇いたしました。これは、広告宣伝費の増加や、売り場面積の大きな店舗の出店による賃借料の上昇、および調剤売上高の伸びにより非課税売上割合が増加し、これに伴い消費税負担が発生したことによります。

(営業利益)

以上により、営業利益は 5,042 百万円（前期比 19.1%増、808 百万円増）となりましたが、売上高に対する比率は前期より 0.6 ポイント低下し 5.8%となりました。

(その他収益および費用)

その他収益に関しましては、営業外収益が 723 百万円（前期比 38.3%増、200 百万円増）となり、営業外費用は、14 百万円（前期比 44.6%増、4 百万円増）となりました。

特別損益に関しましては、特別利益の発生額は無く、退店に伴う固定資産除却損等で特別損失が 28 百万円（前期比 44.4%減、23 百万円減）となっております。

(当期純利益)

当期純利益は 3,234 百万円（前期比 21.5%増、572 百万円増）となりました。その結果、売上高に対する比率は 3.7%となり前期より 0.3 ポイント低下しました。

(2) 財政状態

(資産、負債および資本)

流動資産は、24,874 百万円（前期末比 17.0%増、3,606 百万円増）となりました。現金及び預金は、9,592 百万円（前期末比 5.0%減、507 百万円減）となりました。また、たな卸資産は、店舗数の増加およびヘルス・アンド・ビューティ部門（調剤、ヘルスケア、ビューティケア）で品揃えを強化したことにより、11,990 百万円（前期末比 31.8%増、2,896 百万円増）となりました。

固定資産は、12,690 百万円（前期末比 33.9%増、3,212 百万円増）となりました。これは、新規出店にともなう、建物、器具備品および差入保証金の増加が主な原因です。

流動負債は、16,998 百万円（前期末比 28.4%増、3,757 百万円増）となりました。買掛金は、11,387 百万円（前期末比 28.9%増、2,555 百万円増）となりました。

固定負債は、799 百万円（前期末比 11.4%増、82 百万円増）となりました。

資本の部は、19,766 百万円（前期末比 17.8%増、2,980 百万円増）となりました。

(設備投資)

当期は、名古屋市（8店舗）、名古屋市を除く愛知県（18店舗）、岐阜県（10店舗）、三重県（6店舗）、滋賀県（7店舗）、京都府（4店舗）、奈良県および大阪府（2店舗）の合計55店舗を新規出店しました。その結果、店舗設備関係を中心として、当期の設備投資額は4,014百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、過去最高の売上高及び当期純利益を計上したものの、積極的な店舗展開（新規出店55店舗）およびIT投資等により前事業年度末に比べ486百万円減少し、9,280百万円（前期比5.0%減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は、3,437百万円（前期比6.3%増、204百万円増）となりました。

これは主に、業容拡大により税引前当期純利益が5,721百万円（前期比21.8%増、1,027百万円増）と引き続き好調であったものの、売上拡大に伴う仕入れ債務の増加2,555百万円に対し、たな卸資産の増加額が2,896百万円（前期比23.3%増、548百万円増）、期末リベート等による未収入金の増加額が724百万円（前期比108.9%増、377百万円増）、および法人税等の支払額が2,313百万円（前期比17.3%増、342百万円増）であったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は、3,662百万円（前期比193.9%増、2,416百万円増）となりました。

これは主に、新規出店55店舗による有形固定資産の取得による支出が2,638百万円（前期比56.3%増、950百万円増）、差入保証金による支出が739百万円（前期比19.9%減、183百万円減）およびソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が198百万円（前期比345.3%増、154百万円増）となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は261百万円（前期比±0%）となりました。これは、すべて利益処分による配当金によるものです。

2. 次期の見通し

平成 17 年 2 月期の見通しにつきましては、個人消費の急速な回復には期待が出来ず、小売業にとっては依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、ドラッグストア業界におきましても出店競争、価格競争の激化等一段と厳しい状況になるものと思われま

す。このような厳しい状況の中ですが、当社は、平成 17 年 2 月期は、70 店舗を新規出店し、売上高 105,000 百万円、経常利益 7,010 百万円の達成を目指します。

また、平成 16 年 1 月 7 日の取締役会の決議に基づき、普通株式 1 株を 2 株に株式分割します。これに伴い、株主様の期待に少しでもお応えする観点から、次期事業年度におきましては、1 株当たり配当金を 20% 増配し、中間 6 円、年間 12 円とする予定です。

(注意事項)

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- 当社営業地域の経済状況の急激な変動
- 薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- 薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動 など

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		10,100,402		9,592,570	
2. 売掛金		719,156		991,781	
3. 商品		9,001,743		11,897,472	
4. 貯蔵品		92,649		93,090	
5. 前払費用		226,707		291,436	
6. 繰延税金資産		362,726		502,441	
7. 未収入金		762,943		1,488,730	
8. その他		1,375		16,896	
流動資産合計		21,267,704	69.2	24,874,419	66.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		5,466,780		7,729,843	
減価償却累計額		1,007,533	4,459,246	1,410,459	6,319,384
2. 構築物		938,081		1,220,479	
減価償却累計額		380,440	557,640	494,304	726,174
3. 車両運搬具		7,130		7,130	
減価償却累計額		2,790	4,339	4,175	2,955
4. 器具備品		1,131,078		1,529,068	
減価償却累計額		619,298	511,780	801,413	727,654
5. 土地			460,265		460,265
6. 建設仮勘定			67,559		55,953
有形固定資産合計			6,060,832		8,292,388
(2) 無形固定資産					
1. 営業権			127,391		84,000
2. 借地権			132,735		209,512
3. ソフトウェア			105,534		195,795
4. その他			33,118		36,805
無形固定資産合計			398,780	1.3	526,113
					22.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		106,940		119,299	
2. 出資金		4,125		4,535	
3. 関係会社出資金		12,000		12,000	
4. 関係会社長期貸付金		59,600		63,200	
5. 長期前払費用		249,187		321,211	
6. 繰延税金資産		286,817		324,607	
7. 差入保証金		2,146,450		2,910,632	
8. その他		152,943		116,563	
投資その他の資産合計		3,018,065	9.8	3,872,049	10.3
固定資産合計		9,477,678	30.8	12,690,551	33.8
資産合計		30,745,382	100.0	37,564,970	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		8,832,164		11,387,908	
2. 未払金		1,201,084		1,783,823	
3. 未払費用		1,479,938		1,551,894	
4. 未払法人税等		1,222,853		1,579,398	
5. 未払消費税等		106,371		280,637	
6. 前受金		2,108		2,031	
7. 預り金		22,138		73,516	
8. 賞与引当金		239,137		320,421	
9. その他		135,492		19,104	
流動負債合計		13,241,289	43.1	16,998,736	45.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		222,204		287,460	
2. 役員退職慰労引当金		460,799		478,257	
3. 預り保証金		34,735		34,092	
固定負債合計		717,738	2.3	799,810	2.1
負債合計		13,959,028	45.4	17,798,547	47.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	3,588,338	11.7	-	-
資本準備金		5,838,338	19.0	-	-
利益準備金		90,500	0.3	-	-
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		6,310		-	
2. 別途積立金		4,340,000	4,346,310	-	-
(2) 当期末処分利益			2,922,184		-
その他の剰余金合計			7,268,495	23.6	-
その他有価証券評価差額 金			923	0.0	-
自己株式			240	0.0	-
資本合計			16,786,354	54.6	-
資本金	1		-	-	3,588,338
資本剰余金					
1. 資本準備金			-	5,838,338	
資本剰余金合計			-	-	5,838,338
利益剰余金					
1. 利益準備金			-	90,500	
2. 任意積立金			-	6,745,048	
(1) 特別償却準備金			-	5,048	
(2) 別途積立金			-	6,740,000	
3. 当期末処分利益			-	3,496,066	
利益剰余金合計			-	-	10,331,614
その他有価証券評価差額 金			-	-	8,373
自己株式	2		-	-	240
資本合計			-	-	19,766,423
負債・資本合計			30,745,382	100.0	37,564,970

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)			当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			66,149,681	100.0		87,429,779	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		6,658,462			9,001,743		
2. 当期商品仕入高		49,775,266			65,598,870		
合計		56,433,728			74,600,614		
3. 商品期末たな卸高		9,001,743	47,431,985	71.7	11,897,472	62,703,141	71.7
売上総利益			18,717,695	28.3		24,726,637	28.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,881,687			2,671,394		
2. 景品費		548,697			533,143		
3. 役員報酬		178,920			186,738		
4. 給与手当		5,914,110			7,827,574		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		31,046			31,811		
6. 賞与引当金繰入額		239,137			320,421		
7. 退職給付費用		60,715			77,592		
8. 法定福利厚生費		566,667			780,336		
9. 賃借料		2,356,095			3,320,677		
10. 減価償却費		623,342			832,232		
11. 水道光熱費		647,838			772,229		
12. 消耗品費		445,258			682,744		
13. 租税公課		116,868			372,649		
14. 支払手数料		208,642			318,881		
15. その他		664,825	14,483,853	21.9	956,202	19,684,629	22.5
営業利益			4,233,842	6.4		5,042,008	5.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		10,311			13,733		
2. 有価証券利息		132			-		
3. 受取配当金		123			126		
4. 有価証券売却益		6,690			-		
5. 広告宣伝用器具受贈益		149,441			238,269		
6. 賃貸料収入		59,602			75,322		
7. 受取手数料		229,886			302,095		
8. その他		66,970	523,159	0.8	93,974	723,523	0.8
営業外費用							
1. 障害者雇用納付金		6,600			8,000		
2. 現金過不足		1,149			2,292		
3. 事故処理費		2,539			2,852		
4. その他		18	10,306	0.0	1,757	14,903	0.0
経常利益			4,746,694	7.2		5,750,628	6.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	14,004			21,783		
2. 投資有価証券評価損		20,601			-		
3. 店舗賃借解約損		17,530	52,136	0.1	7,200	28,983	0.0
税引前当期純利益			4,694,557	7.1		5,721,644	6.5
法人税、住民税及び事業税		2,127,000			2,670,000		
法人税等調整額		94,306	2,032,693	3.1	182,414	2,487,585	2.8
当期純利益			2,661,864	4.0		3,234,058	3.7
前期繰越利益			391,040			392,727	
中間配当額			130,720			130,719	
当期末処分利益			2,922,184			3,496,066	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		4,694,557	5,721,644
減価償却費		623,342	832,232
賞与引当金の増減額 (減少:)		44,137	81,284
退職給付引当金の増減額 (減少:)		53,561	65,256
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		31,046	17,457
受取利息及び受取配当金		10,568	13,860
有価証券売却益		6,690	-
固定資産除却損		14,004	21,783
投資有価証券評価損		20,601	-
売上債権の増減額(増加:)		249,108	272,625
たな卸資産の増減額 (増加:)		2,347,791	2,896,169
前払費用の増減額(増加:)		61,506	64,729
未収入金の増減額(増加:)		346,958	724,808
仕入債務の増減額(減少:)		2,321,642	2,555,743
未払金の増減額(減少:)		248,926	402,032
未払費用の増減額(減少:)		129,458	71,956
未払消費税等の増減額 (減少:)		9,063	177,643
その他		42,015	237,477
小計		5,191,608	5,737,364
利息及び配当金の受取額		12,486	13,476
法人税等の支払額		1,970,600	2,313,454
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,233,494	3,437,385

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び定期積金の預入れによる支出		582,404	424,300
定期預金及び定期積金の払戻による収入		1,924,714	445,600
有価証券の取得による支出		100,000	-
有価証券の売却による収入		406,705	-
有形固定資産の取得による支出		1,687,445	2,638,136
無形固定資産の取得による支出		44,610	198,653
貸付による支出		37,600	3,600
差入保証金による支出		923,759	739,972
差入保証金の返還による収入		55,887	74,527
その他の投資増減額 (増加:)		257,566	178,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,246,077	3,662,815
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出		240	-
配当金の支払額		261,248	261,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		261,488	261,102
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		1,725,928	486,532
現金及び現金同等物の期首残高		8,041,474	9,767,402
現金及び現金同等物の期末残高		9,767,402	9,280,870

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 その他 構築物 10～20年 器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 ソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当期の期間費用としております。</p> <p>(2) 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「現金過不足」及び「事故処理費用」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「現金過不足」の金額は、2,177千円、「事故処理費用」は2,943千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)										
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">13,072,000株</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 配当制限 「その他の剰余金」のうち、自己株式残高に相当する240千円は、商法上純資産から控除され、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	授権株式数	50,000,000株	発行済株式総数	13,072,000株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,072,000株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式46株であります。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,373千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数	普通株式	13,072,000株
授権株式数	50,000,000株										
発行済株式総数	13,072,000株										
授権株式数	普通株式	50,000,000株									
発行済株式総数	普通株式	13,072,000株									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 固定資産除却損は、建物2,349千円、構築物3,073千円、器具備品8,581千円であります。	1. 固定資産除却損は、建物19,143千円、構築物1,409千円、器具備品1,230千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成15年2月28日	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年2月29日
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	10,100,402
預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金	333,000
現金及び現金同等物	9,767,402
現金及び預金勘定	9,592,570
預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金	311,700
現金及び現金同等物	9,280,870

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	114,995	22,384	92,611	建物	119,759	28,993	90,765
器具備品	1,700,113	604,086	1,096,026	器具備品	2,461,245	934,624	1,526,621
ソフトウェア	152,752	81,859	70,892	ソフトウェア	129,911	85,862	44,049
合計	1,967,860	708,330	1,259,530	合計	2,710,916	1,049,480	1,661,436
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		345,217千円		1年内		538,815千円
	1年超		951,553		1年超		1,164,190
	合計		1,296,770		合計		1,703,006
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		349,461千円		支払リース料		517,242千円
	減価償却費相当額		314,325		減価償却費相当額		480,090
	支払利息相当額		42,677		支払利息相当額		45,270
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		839,709千円		1年内		938,524千円
	1年超		8,087,123		1年超		9,606,438
	合計		8,926,833		合計		10,544,962

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成15年2月28日)			当事業年度(平成16年2月29日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3,221	4,793	1,571	8,363	13,637	5,274
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	26,935	35,591	8,655
	小計	3,221	4,793	1,571	35,299	49,229	13,929
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,141	5,141	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	26,935	26,935	-	-	-	-
	小計	32,077	32,077	-	-	-	-
合計		35,299	36,870	1,571	35,299	49,229	13,929

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)			当事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
406,705	6,690	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度(平成15年2月28日)	当事業年度(平成16年2月29日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く)	70,070	70,070

(注) 前事業年度において、投資有価証券について20,601千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。なお、当事業年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
退職給付債務(千円)	225,162	319,977
(1) 退職給付引当金(千円)	222,204	287,460
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	33,836	56,533
(3) 未認識過去勤務債務(千円)	30,878	24,016

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
退職給付費用(千円)	60,715	77,592
(1) 勤務費用(千円)	58,377	72,907
(2) 利息費用(千円)	4,388	4,503
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,380	7,043
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,430	6,861

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度から5年	翌事業年度から5年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成15年2月28日現在)	当事業年度 (平成16年2月29日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	190,033	190,776
たな卸資産の会計・税務の評価方法差額	186,522	220,756
未払事業税	106,367	139,773
退職給付引当金超過額	82,528	115,056
賞与引当金繰入限度超過額	47,876	104,915
一括償却資産限度超過額	20,962	41,152
未払事業所税	9,541	13,196
その他	9,901	9,576
繰延税金資産合計	653,734	835,205
繰延税金負債		
特別償却準備金	3,543	2,599
その他	648	5,556
繰延税金負債合計	4,191	8,156
繰延税金資産の純額	649,543	827,048

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

(単位 : %)

	前事業年度 (平成15年2月28日現在)	当事業年度 (平成16年2月29日現在)
法定実効税率	41.2	41.2
(調整)		
住民税均等割	1.7	1.8
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	43.5

3 . 法人税等の税率変更に係る事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成17年2月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成17年3月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この変更による財務諸表に与える影響額は、当期純利益が10,772千円減少するとともに、繰延税金資産が10,584千円減少し、その他有価証券評価差額金が188千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杉浦 広一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.5%	-	-	土地の賃借 (下町店・今川店) (注1, 2)	2,880	前払費用	190
								土地賃貸借契約に伴う 連帯保証(高松店 1店舗)(注3)	8,479	-	-
	杉浦 昭子	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 12.5%	-	-	土地の賃借(今川 店) (注1, 2)	840	前払費用	70

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は、土地賃借料(年額)であります。

(注2) 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。

(注3) 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び 近親者	杉浦 広一	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 15.5%	-	-	土地の賃借 (下町店・今川店) (注1, 2)	2,880	前払費用	190
	杉浦 昭子	-	-	当社代表取 締役副社長	(被所有) 直接 12.5%	-	-	土地賃貸借契約に伴 う連帯保証(高松店 1店舗)(注3)	8,625	-	-
	杉浦やゑ子 (杉浦広一 の母)	-	-	-	-	-	-	土地の賃借 (下町店・今川店 ・桜木店) (注1, 2)	3,060	前払費用	255

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は、土地賃借料(年額)であります。

(注2) 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。

(注3) 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 1,284円15銭 1株当たり当期純利益 203円63銭	1株当たり純資産額 1,511円74銭 1株当たり当期純利益 247円02銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。</p>	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	-	3,234,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	5,000
(うち 利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(5,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	3,229,058
期中平均株式数(株)	-	13,071,954

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)						
_____	<p>平成16年1月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>1. 平成16年4月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 13,072,000株</p> <p>(2) 分割方式 平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 642.08円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 755.87円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 101.82円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 123.51円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 642.08円	1株当たり純資産額 755.87円	1株当たり当期純利益 101.82円	1株当たり当期純利益 123.51円
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 642.08円	1株当たり純資産額 755.87円						
1株当たり当期純利益 101.82円	1株当たり当期純利益 123.51円						